

平成27年度

事業計画及び収支予算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

公益財団法人 日本体操協会

平成27年度事業計画

公益財団法人 日本体操協会

I 事業方針

当協会は、体操・新体操・トランポリンの各競技種目を統括するとともに、体操全体の振興と普及奨励を図り、依って国民の心身の健全な発展に寄与することを基本方針とする。

平成27年度はリオ・オリンピック大会の直前の年であり、体操・新体操・トランポリンの各競技とも今年の「世界選手権大会」はその成果がオリンピック出場権に即反映される重要な大会となる。これを踏まえ今年度の目標は『オリンピック出場権獲得』を第一優先とする。また、体操界のビッグイベントである「2016 FIG総会」が平成28年10月に東京で開催されることが決定した。これに向けての準備と対応を着実に進めていく。

II 公益目的事業の事業内容

1. 国際貢献事業 【定款第4条第1項2号】

(1) 国際機関への人材派遣及び国際会議への参加

昨年、ウズベキスタンで開催されたFIG総会で「2016FIG総会」の日本開催が決定された。

現在 当協会から国際体操連盟(FIG)に6名、アジア体操連盟(AGU)に4名の役員を送り込んでいる。それぞれ、総会・理事会・評議員会・技術委員会等への参加により、世界最先端の情報を把握し、各競技本部へフィードバックするなど国際関係の交流等に貢献している。

2. 競技力向上・選手派遣事業 【定款第4条第1項5、7号】

(1) アジア選手権・世界選手権大会への派遣

種 別	期 日	大 会 名	開催場所	
体操	7/27 ~ 8/3	第6回アジア選手権大会	日本	広島市
	10/19 ~ 11/3	第46回世界選手権大会	イギリス	グラスゴー
新体操	9/5 ~ 9/15	第34回世界新体操選手権大会(個・団)	ドイツ	シュツットガルト
トランポリン	11/25 ~ 11/28	第31回世界選手権大会	デンマーク	オーデンセ
一般体操	7/12 ~ 7/18	第15回世界体操祭	フィンランド	ヘルシンキ
(2) 国際競技会への派遣(主要大会のみ)				
種 別	期 日	大 会 名	開催場所	
男子体操 (一般)	6/28 ~ 7/8	第28回ユニバーシアード大会	韓国	光州
	8/19 ~ 8/26	チャレンジカップ クロアチア大会	クロアチア	オシエク
	11/上 ~	チャレンジカップ メデジン大会	コロンビア	メデジン
	11/下 ~	DTBチームカップ	ドイツ	
	12/12 ~ 12/13	豊田国際大会	日本	豊田市
	2/下 ~	W杯・アメリカ大会	アメリカ	インディアナポリス
	3/8 ~ 3/14	W杯・ドイツ大会	ドイツ	シュツットガルト
	3/16 ~ 3/22	W杯・グラスゴー大会	イギリス	グラスゴー
	3/中 ~	チャレンジカップ コト布斯大会	ドイツ	コト布斯
	3/下 ~	チャレンジカップ カタール大会	カタール	ドーハ
男子体操 (ジュニア)	11/25 ~ 11/30	男子ジュニアナショナル海外競技会(フューチャー国際招待)	オーストラリア	リンツ
	12/9 ~ 12/15	男子ジュニアナショナル海外競技会(リューキン国際招待)	アメリカ	ダラス
	12/12 ~ 12/18	男子ジュニアナショナル海外競技会(ホーローニン国際招待)	ロシア	モスクワ
	1/12 ~ 1/18	男子ジュニアナショナル海外競技会(リッキーデーシー国際招待)	アメリカ	ヒューストン

種 別	期 日	大 会 名	開催場所	
女子体操 (一般)	6/28 ～ 7/8	第28回ユニバーシアード大会	韓国	光州
	12/12 ～ 12/13	豊田国際大会	日本	豊田市
	未定 ～	ドイツ国際競技会	ドイツ	
	未定 ～	イタリア国際競技会	イタリア	
	未定 ～	国際競技会		
	未定 ～	国際競技会		
女子 (ジュニア)	未定 ～	イタリア国際競技会	イタリア	
	未定 ～	国際競技会		
新体操 (一般)	4/1 ～ 4/7	W杯・ブカレスト大会(個・団体)	ルーマニア	ブカレスト
	4/8 ～ 4/14	W杯・ペサロ大会(個・団体)	イタリア	ペサロ
	5/20 ～ 5/26	W杯・タシケント大会(個・団体)	ウズベキスタン	タシケント
	8/5 ～ 8/11	W杯・ブタペスト大会(個・団体)	ハンガリー	ブタペスト
	8/12 ～ 8/18	W杯・ソフィア大会(個・団体)	ブルガリア	ソフィア
	8/19 ～ 8/25	W杯・カザン大会(個・団体)	ロシア	カザン
	2/17 ～ 2/23	モスクワグランプリ(個・団)	ロシア	モスクワ
	3/23 ～ 3/29	W杯・リスボン大会(個・団体)	ポルトガル	リスボン
新体操 (ジュニア)	4/1 ～ 4/7	W杯・ブカレスト大会(J)	ルーマニア	ブカレスト
	4/8 ～ 4/14	W杯・ペサロ大会(J)	イタリア	ペサロ
	5/20 ～ 5/26	W杯・タシケント大会(J)	ウズベキスタン	タシケント
	8/5 ～ 8/11	W杯・ブタペスト大会(J)	ハンガリー	ブタペスト
	8/12 ～ 8/18	W杯・ソフィア大会(J)	ブルガリア	ソフィア
	8/19 ～ 8/25	W杯・カザン大会(J)	ロシア	カザン
トランポリン	6/5 ～ 6/6	W杯・ロシア大会	ロシア	サンクトペテルブルグ
	9/11 ～ 9/12	W杯・スペイン大会	スペイン	バリャドリード
	10/11 ～ 10/12	W杯・フランス大会	フランス	ムイクロン・ル・カティフ
	10/30 ～ 10/31	W杯・ポルトガル大会	ポルトガル	ローレ

(3) 国内外合宿等

- ・体操男女・トランポリン各競技種目において、ナショナル強化指定選手を中心としてジュニアを含めて、NTCを中核拠点として、必要な時期に国内外合宿を実施する予定。
- ・新体操団体及び個人については、ロシアに拠点を置き、海外合宿を実施する予定。
- ・ジュニアの体操男女・新体操については、JOCの助成事業『日韓交流事業』として日本及び韓国にて合宿を予定している。(体操男女・新体操 計28名の規模:11-12月予定)

3. 講習会・指導者養成・資格認定・検定事業

【定款第4条第1項6,8,10,14号】

(1) 審判講習会(審判委員会)

種 別	研修会・講習会名	期 日	開催場所
体操男子	全国代表審判研修会	H28/2.20～21	NTC
体操女子	全国代表審判研修会	H28/2.6	NTC
新体操	全国審判研修会	H28/1.23～24	青少年スポーツセンター
	ルール研修会	H28/2.6～7	武庫川女子大学
	ルール研修会	H28/2.13～14	福岡大学

(2) 各種研修会(コーチ育成委員会)

種 別	研修会・講習会名	期 日	開催場所
体操(男女)	公認コーチ養成講習会(専門)	12/23～27	NTC
	東西指導者講習会(東ブロック・西ブロック)	H28/1月～3月	未定
新体操	公認コーチ養成講習会(専門)	12/18～22	NTC
	部内研修会/全国研修会	H28/1月	未定
トランポリン	公認コーチ資格3種認定講習会	4回/年	各地

(3) 器械・器具検定事業

検定種別	加盟社数
・検定品登録会社検定	7 社
・体操競技用品検定	3 社
・新体操用品検定	2 社
・トランポリン器具検定	4 社

4. 競技会等開催事業〔JGA主催〕 【定款第4条第1項6号】

(1) 国際競技会および国内競技会					
種別	期 日	大会名	開催場所		
体操競技	4/24 ～ 4/26	第69回全日本体操個人総合選手権大会(天皇杯)	東京	代々木第一体育館	
	5/16 ～ 5/17	第54回NHK杯体操	〃	〃	
	6/20 ～ 6/21	第69回全日本体操種目別選手権大会	〃	〃	
	7/31 ～ 8/2	第6回アジア体操競技選手権大会	広島	グリーンアリーナ	
	11/14 ～ 11/15	第10回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会	静岡		
	11/28 ～ 11/29	第69回全日本体操競技団体選手権大会	東京	代々木第一体育館	
新体操	4/19 ～	第34回世界新体操選手権大会・アジア新体操選手権大会・第28回ユニバーシアード大会新体操 日本代表決定競技会	栃木	県南体育館	
	5/22 ～ 5/24	第13回全日本新体操ユースチャンピオンシップ/第6回男子新体操団体選手権大会	東京	東京体育館	
	10/9 ～ 10/11	第33回全日本ジュニア新体操選手権大会	東京	代々木第一体育館	
	11/6 ～ 11/8	第68回全日本新体操選手権大会	岐阜	岐阜メモリアルセンター	
トランポリン	5/15 ～ 5/17	第2回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会	前橋	宮城体育館	
	6/20 ～ 6/21	第31回世界トランポリン選手権大会日本代表最終選考会	東京	代々木第一体育館	
	10/23 ～ 10/25	第52回全日本トランポリン選手権大会	石川	小松市総合体育館	
一般体操	6/28 ～	ジャパンチャレンジ・一般体操コンテスト	東京	代々木第二体育館	
	11/7 ～ 11/8	2015日本体操祭	東京	代々木第一体育館	

(2) 地域関連事業

- ・地域委員会をベースに都道府県体操協会およびブロック体操協会と連動し、体操の底辺拡大に向けて地道に活動を推進中。各地域での体操クラブ等のイノベーションの進化が進みつつある。
- ・トランポリンの国体正式種目採用に向けて都道府県の競技人口拡大を推進する。

(3) 体操スクール事業

- ・2020東京オリンピックの関連で霞ヶ丘体育館使用ができなくなり、青少年センター他を予定。
- ・会員数約300名、2歳より中学生まで年齢別のクラス編成で、3学期制。
- ・課外事業として、キャンプ教室、体操教室、水泳教室、スキー教室、幼児遠足等を実施している。
- ・オリンピックとの交流を通じて体制拡大へのアプローチを図る。

5. 顕彰事業 【定款第4条第1項13号】

- ・毎年度、次の内容を『協会三賞』として、年度末に表彰する。

名 称	顕彰内容
平沼賞	長年にわたり、極めて顕著な功績のあった者及びオリンピック大会、世界選手権大会の個人総合で優勝した者に贈る。
功労賞	長年にわたり、本会の発展に尽くし、著しく功績のあった者に贈る、
栄光賞	国際競技会または本会主催の競技会で特に優秀な成績を収めた者に贈る。

- ・年間優秀選手等表彰

最優秀選手賞、優秀選手賞、優秀指導者賞および特別賞。

Ⅲ 収益事業

1. マーケティング事業 【定款第4条第1項17項】

財政基盤の確立を図るために行う様々なマーケティング活動

- ①オフィシャルサプライヤー契約 ②オフィシャルパートナー契約
- ③選手個人肖像権使用契約等

2. 出版物販売事業 【定款第4条第1項16項】

- ①体操競技: 男女体操競技採点規則、男女ジュニアトレーニングマニュアル他
- ②新体操: 男女採点規則、新体操教本、ステップアップ新体操他
- ③トランポリン採点規則、資格認定教本他 ④その他 審判バッジ、協会カレンダー他

以上

平成27年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I. 経 常 増 減 の 部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	20,000	20,000	0
②登録料収入	65,000,000	69,490,000	▲ 4,490,000
③事業収入	568,396,000	536,652,000	31,744,000
研修・講習会等収入	14,598,000	13,903,000	695,000
協賛金収入	188,983,000	155,977,000	33,006,000
刊行物収入	14,835,000	13,000,000	1,835,000
用具公認検定料	18,394,000	15,630,000	2,764,000
入場料収入	46,900,000	55,970,000	▲ 9,070,000
広告料収入	10,480,000	9,890,000	590,000
放映権収入	188,520,000	181,550,000	6,970,000
参加料収入	44,753,000	57,033,000	▲ 12,280,000
物品・プログラム収入	9,033,000	9,399,000	▲ 366,000
入会金・月会費収入	31,900,000	22,800,000	9,100,000
コーチ養成講習会委託金	0	1,500,000	▲ 1,500,000
④補助金等収入	261,897,000	225,657,000	36,240,000
JOC選手強化NF事業		128,833,000	▲ 128,833,000
スポーツ振興基金助成金		35,688,000	▲ 35,688,000
スポーツ振興くじ助成金		26,136,000	▲ 26,136,000
競技強化支援事業助成金		35,000,000	▲ 35,000,000
⑤交付金収入	22,800,000	27,000,000	▲ 4,200,000
JOC選手強化交付金	16,000,000	14,000,000	2,000,000
上月財団	4,800,000	9,000,000	▲ 4,200,000
ミズノスポーツ振興財団	1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
三菱養和会	1,000,000	1,000,000	0
その他	0	0	0
⑥負担金収入	3,000,000	10,000,000	▲ 7,000,000
⑦受取利息	100,000	100,000	0
⑧雑収入	3,000,000	1,000,000	2,000,000
経 常 収 益 計	924,213,000	869,919,000	54,294,000
2. 経 常 費 用			
事 業 費			
①給料手当	54,400,000	57,630,000	▲ 3,230,000
②福利厚生費	6,885,000	6,519,000	366,000
③退職給付費用	1,300,000	1,300,000	0
③旅費	381,467,000	344,321,000	37,146,000
⑤諸謝金	19,067,000	19,154,000	▲ 87,000
⑥雑役務費	33,753,000	31,249,000	2,504,000
⑦表彰・記念費	18,197,000	22,985,000	▲ 4,788,000
⑧借損料	71,946,000	64,264,000	7,682,000
⑨通信運搬費	2,669,000	2,080,000	589,000
⑩消耗品費	8,392,000	8,580,000	▲ 188,000
⑪印刷製本費	18,838,000	17,102,000	1,736,000
⑫会議費	3,517,000	4,372,000	▲ 855,000
⑬水道光熱費	153,000	153,000	0
⑭保険料	6,318,000	5,449,000	869,000
⑮租税公課	10,890,000	10,890,000	0
⑯支払手数料	2,000,000	2,000,000	0
⑰支払補助金	6,000,000	5,100,000	900,000
⑱外注費	101,022,000	90,142,000	10,880,000
⑲交際費	240,000	240,000	0
⑳放映権支出	90,306,000	90,306,000	0
㉑雑費	21,030,000	25,451,000	▲ 4,421,000
事 業 費 計	858,390,000	809,287,000	49,103,000

管 理 費			
①給料手当	9,600,000	10,170,000	▲ 570,000
②福利厚生費	1,215,000	1,151,000	64,000
③交際費	360,000	360,000	0
④通信運搬費	1,240,000	1,240,000	0
⑤旅費交通費	270,000	270,000	0
⑥賃借料	2,920,000	2,960,000	▲ 40,000
⑦租税公課	1,210,000	1,210,000	0
⑧消耗品費	1,050,000	1,050,000	0
⑨印刷製本費	73,000	73,000	0
⑩会議費	4,095,000	3,445,000	650,000
⑪水道光熱費	27,000	27,000	0
⑫保険料	80,000	0	80,000
⑬購読費	100,000	100,000	0
⑭会費	920,000	920,000	0
⑮支払手数料	2,000,000	2,000,000	0
⑯支払報酬	2,700,000	2,700,000	0
⑰雑費	90,000	36,000	54,000
管 理 費 計	27,950,000	27,712,000	238,000
経 常 費 用 計	886,340,000	836,999,000	49,341,000
当 期 経 常 増 減 額	37,873,000	32,920,000	4,953,000
Ⅱ. 経常外増減の部	0	0	
1. 経常外収益	0	0	
2 経常外費用	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	
税引前当期正味財産増減額	37,873,000	32,920,000	4,953,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
正味財産期末残高	136,123,001	95,262,879	40,860,122

収支予算書の事業別内訳表

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0		0	20,000	20,000
基本財産受取利息				0	20,000	20,000
登録料	65,000,000	0		0	0	65,000,000
加盟団体登録料	1,530,000			0		1,530,000
会員登録料	53,470,000			0		53,470,000
審判登録料	10,000,000			0		10,000,000
事業収益	255,378,000	298,183,000	14,835,000	313,018,000	0	568,396,000
研修・講習会収入	14,598,000			0		14,598,000
用具公認・検定料	18,394,000			0		18,394,000
入場料	46,900,000			0		46,900,000
広告料	10,480,000			0		10,480,000
放映権	57,270,000	131,250,000		131,250,000		188,520,000
参加料	44,753,000			0		44,753,000
協賛金	22,050,000	166,933,000		166,933,000		188,983,000
物品・プログラム販売	9,033,000		14,835,000	14,835,000		23,868,000
入会金・受講料	31,900,000			0		31,900,000
補助金	264,897,000	0		0	0	264,897,000
助成金	261,897,000			0		261,897,000
負担金	3,000,000			0		3,000,000
交付金	22,800,000	0		0	0	22,800,000
交付金	22,800,000			0		22,800,000
受取利息	0	0		0	100,000	100,000
受取利息				0	100,000	100,000
雑収入	2,000,000	0		0	1,000,000	3,000,000
雑収入	2,000,000			0	1,000,000	3,000,000
経常収益計	610,075,000	298,183,000	14,835,000	313,018,000	1,120,000	924,213,000
(2) 経常費用						
事業費	742,282,000	102,330,000	13,778,000	116,108,000		858,390,000
給料手当	49,920,000	3,200,000	1,280,000	4,480,000		54,400,000
退職給付費用	1,300,000					1,300,000
福利厚生費	6,480,000	405,000		405,000		6,885,000
旅費交通費	381,437,000	30,000		30,000		381,467,000
会議費	3,517,000			0		3,517,000
交際費	240,000			0		240,000
通信運搬費	1,229,000		1,440,000	1,440,000		2,669,000
消耗品費	8,037,000	150,000	205,000	355,000		8,392,000
印刷製本費	10,154,000	10,000	8,674,000	8,684,000		18,838,000
表彰・記念費	18,197,000			0		18,197,000
水道光熱費	135,000	9,000	9,000	18,000		153,000
賃借料	70,486,000	730,000	730,000	1,460,000		71,946,000
保険料	6,318,000			0		6,318,000
諸謝金	19,067,000			0		19,067,000
租税公課	2,420,000	7,260,000	1,210,000	8,470,000		10,890,000
備品費				0		0
会費				0		0
支払手数料	1,600,000	200,000	200,000	400,000		2,000,000
会場費				0		0
雑役務費	33,753,000			0		33,753,000
支払負担金	0			0		0
支払助成金	6,000,000			0		6,000,000
支払寄付金				0		0
委託費				0		0

収支予算書の事業別内訳表

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
外注費	101,022,000			0		101,022,000
交付金				0		0
放映権		90,306,000		90,306,000		90,306,000
雑費	20,970,000	30,000	30,000	60,000		21,030,000
管理費					27,950,000	27,950,000
給料手当					9,600,000	9,600,000
福利厚生費					1,215,000	1,215,000
会議費					4,095,000	4,095,000
旅費交通費					270,000	270,000
通信運搬費					1,240,000	1,240,000
交際費					360,000	360,000
什器備品費						0
消耗品費					1,050,000	1,050,000
購読費					100,000	100,000
印刷製本費					73,000	73,000
水道光熱費					27,000	27,000
賃借料					2,920,000	2,920,000
保険料					80,000	80,000
租税公課					1,210,000	1,210,000
会費					920,000	920,000
支払手数料					2,000,000	2,000,000
支払報酬					2,700,000	2,700,000
雑費					90,000	90,000
経常費用計	742,282,000	102,330,000	13,778,000	116,108,000	27,950,000	886,340,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 132,207,000	195,853,000	1,057,000	196,910,000	△ 26,830,000	37,873,000
基本財産評価損益等				0		0
特定資産評価損益等				0		0
投資有価証券評価損益等				0		0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 132,207,000	195,853,000	1,057,000	196,910,000	△ 26,830,000	37,873,000
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	127,991,500	△ 153,589,800		△ 153,589,800	25,598,300	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,215,500	42,263,200	1,057,000	43,320,200	△ 1,231,700	37,873,000
一般正味財産期首残高	91,239,992	40,000,000	△ 4,657,497	35,342,503	△ 28,332,494	98,250,001
一般正味財産期末残高	87,024,492	82,263,200	△ 3,600,497	78,662,703	△ 29,564,194	136,123,001
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等				0		0
一般正味財産への振替額				0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高				0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	87,024,492	82,263,200	△ 3,600,497	78,662,703	△ 29,564,194	136,123,001

資金調達及び設備投資の見込みについて

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1.資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合には、その借入先等を記載して下さい。

借入の予定 ☒ 無し

有

事業番号	借入先	金額	使徒

2.設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載して下さい。

設備投資の予定 ☒ 無し

有

事業番号	設備投資の内容	予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途